

北海道単位農業協同組合・農業共済組合
労働組合連合会(道農協労連)機関紙
毎月1日発行 1部30円
札幌市中央区北4条西1丁目 共済ビル4階
Tel. 011(232)0676
Fax. 011(232)2355
URL: http://donokyororen.jp
E-mail: mail@donokyororen.jp
発行責任者 九村 信吾

2016年春闘
統一要求日: 3月11日(金)迄提出
回答指定日: 要求日の1週間後

農協労働者

新春学習討論集会

年末闘争の教訓を活かし TPP阻止、春闘の前進を



道農協労連は、1月23日に札幌市内で「2016新春学習討論集会・旗開き」を開催、29単組100名が参加し、学習と懇親を深めました。

討論集会では、相原延英氏(酪農学園大学講師)、坂口正明氏(全農協労連農業対策部長)による講演と、本部提起を行いました。



相原氏は、農協が農業機械市場の歴史の動向などを踏まえながら、今後の総合農機に関する存在意義について、農機価格だけではない、技術革新の

を挙げ、TPPだけではなく、日米並行協議の結果にも目を向けることが必要だと述べました。また、今後の反対運動への取り組みの重要性を強調しました。講演後の本部提起で

は、九村信吾書記長からは、春闘方針と2016年度本部役員体制の提案が行われました。集会の最後には各単組からの取り組み報告が行われました。

北ひびき・湧別 常呂から報告



年末闘争で「準職員」の特別休暇を正職員と同条件にする」という要求を勝ち取ることができた。今後も改善要求を行っていくと同時に、労組活動を活性化し、未加入者の労組加入も推進していきたい。



湧別職組は、農協と子会社のAコープが一緒になって活動している。しかし、農協の経末一時金3.3ヶ月を勝ち取った。人勧準備というところもあり、3



常呂 田淵収一委員長

北農中央会意見交換会

「新人事管理制度は見直し・改善が必要」

道農協労連中央執行委員会は、1月22日に北農中央会との意見交換会を開催しました。

5年単位で見直しや再設定を行うべきとし、能力開発・人材育成の観点からも、考課結果のフィードバックの重要性に言及。農協全体の評価結果の傾向を労組に開示することについても、問題ないという見解を示した。

協がこれまで同様に信用事業を行うのであれば、代理店化の強制は行わないという見解を示した。

人事考課結果のフィードバックが不可欠

信用事業の代理店化は行わない

5年未満での雇止めは指導せず

新人事管理制度の運用について職場の実態を示して見解を求めると、中央会側は、農協ごとに設定している人事・労務基本方針が浸透しておらず導入目的や方針が明確になっていない、職員に周知されていないなどの不備があると指摘された。また、導入後は

中央執行委員会で、随時、中央会へ意見交換を申し入れたい。職場の課題・疑問については、中央会へ照会したい場合は書記局までご連絡下さい。



新年旗開き 楽しく交流



早飲み大会の様子